

1 市の概要

人口	413,038人
保護率	3.03%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	16.3
プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	2.5
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	1.4
就労・増収率(%)	161.8

4 事業実績（H30年度）

利用者	就労者
60人（生活困窮者1人、被保護者59人）	16人（被保護者16人）

5 事業実施のポイント

～利用者一人ひとりの状況に応じて効果的な支援を実施～

《支援内容》

- ・カウンセリングにより利用者の経歴・経験を聞き取り、就労に向けた助言を実施
- ・様々なグループワーク、ビジネスマナー講習、パソコン研修、履歴書の書き方など就職・就労に必要な訓練を実施
- ・生活リズムを整えるための健康づくりセミナーや食育セミナーの開催、職場体験やボランティアなど多様なメニューの支援を実施

3 実施方法について

実施方法	委託（プロポーザル方式により委託先決定） ※被保護者事業（就労支援事業及び就労準備支援事業）と一体的に実施
事業費	9,453千円（うち生活困窮者945千円、被保護者8,508千円）
理由（委託）	民間事業者が持つ、人材育成・職業紹介等に関する専門的知識やノウハウを活用し、就労の実現に向けたボランティアの効果的具体的な手法、職場体験の受入れ・開拓方法、人材育成計画、就業訓練の実施方法、協力事業者との連携など、効果的・効率的な支援を実施することで、最大限の効果が期待できると考えられるため
事業概要	一般就労のための支援が必要な被保護者及び生活困窮者の実情に応じて、就労準備支援事業と就労支援事業を一体的かつ連続的に実施。 《実施体制》10名 業務責任者1名、コーディネーター1名、カウンセラー3名、訓練指導員2名、職場体験等訓練・開拓員1名、求人開拓員2名 ※就労支援事業と兼務
課題対応	○支援対象者の掘り起こしが課題。⇒民生委員の会議等での事業の紹介・チラシの配布を行っている。 ○また、別途、社協に委託している自立相談支援事業において対象者の選定を行い、就労準備支援事業へ繋げているが参加を希望する者が少ない。
その他特記事項	利用者が社会的関係や周辺の人間との信頼関係の喪失といった深刻な心理的葛藤を有しているものが多いことから、支援者との信頼関係の醸成や対人関係の構築のための環境整備が重要であり、かつ、 <u>通年で切れ目のない支援を実施する必要があることから3年間の長期継続契約を行っている。</u>



カウンセリングルーム



訓練ルーム

6 取り組んで良かったこと

被保護者事業と一体的に実施することで、利用者一人ひとりの状況に応じた支援メニューの利用が可能となった。